

【第2期】

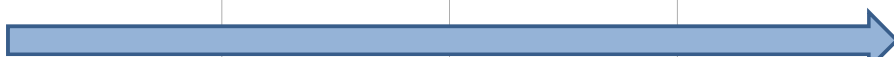
戦略プラン I

産業力の強化

～しごととの創生～

数値 目標	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	町民所得（年間） 282.1万円	268.1	274.9	—	—	—	—

戦略Ⅰ-(1) 企業誘致推進プロジェクト

重要業績 評価指標 (K P I)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①誘致企業数（H27～累計）	【2015～2024】 6社	【2015～2019】 4	【2015～2020】 5	【2015～2021】 —	【2015～2022】 —	【2015～2023】 —
					—	—	—
					—	—	—
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・企業への個別訪問(道内)	・企業への個別訪問(道内、道外)				
			・首都圏等への企業立地フェア等への参加				
		・土地、建物の調査					
	【令和2年度 主な実績】						
	〈企業誘致〉						
	●町内の事業者との繋がりを持つ関連企業への訪問を行い、誘致活動を実施した。また、併せて企業誘致の取り組みについて参考とするべく、道内での視察を実施した(上士幌町、帯広市、下川町、長沼町)。						
	●誘致活動に際し、企業側より空き地・空き店舗の地図や図面等の情報が求められるため、データの収集・整理（22件）を行った。						
	●企業立地促進条例の優遇制度を活用して、新規1社（北海道バイオマスエネルギー）の誘致に繋げることができた。						
	〈都市機能・インフラ整備〉						
●都市機能の強化と国道337号沿線等の企業誘致に向けたインフラ整備については、事業推進に必要な民間事業者の誘致活動を実施した。							
今後の 事業 展開・ 取組 予定等	〈企業誘致〉						
	●継続した企業訪問を行うとともに、企業側が求める情報の提供に努めていく。						
	●新駅の開業による本町の注目度の高まりから、周辺地域への新規立地も見据えた新たな企業誘致の在り方を検討する。						
●近年、個人の起業も増加していることから、地元企業とのマッチングも視野に入れた取り組みを検討する。							
〈都市機能・インフラ整備〉							
●都市機能の強化等については、民間活力の活用を含めた事業者の誘致や新駅の設置に合わせた土地利用の検討を行う。							

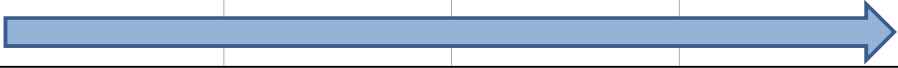
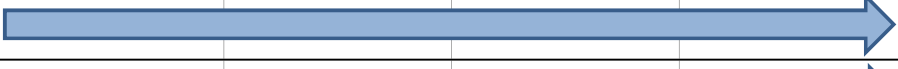
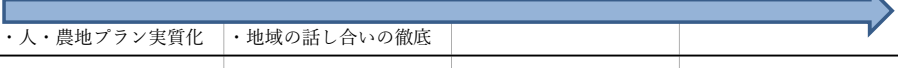
戦略Ⅰ-① 企業誘致推進プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈企業誘致〉 ●企業誘致エリアとしての国道沿線の農地転用が非常にハードルが高く、民有地等が大半を占めている。 〈都市機能・インフラ整備〉 ●インフラ整備が不十分であるが、整備するための巨額な財政投入は現実的に難しい。
(備考) 新型コロナの影響等	〈企業誘致〉 ●コロナ過における売上高の減少により、新規立地を検討している企業が、事業拡大や先行投資を見送る可能性が高い。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
企業立地促進事業(商工観光課)		800	800			
概要	誘致活動に必要な情報収集及び整理、企業への個別訪問、企業立地フェア等へ参加する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(2) 農業10年ビジョン推進プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①農業算出額（年間） 100億円	92	92	—	—	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・道営土地改良事業					
		・収穫機導入支援					
		・農業総合支援センター による担い手支援					
		・人・農地プラン基礎調査					
		・とうべつフェアの開催					
		・農産物加工業へPR、誘 致調査					
	【令和2年度 主な実績】						
	〈10年ビジョンの推進〉						
	●農業総合支援センターで、次の業務を実施した。 ・新規就農者2名（野菜・水稲・花き）を受入れ、関係機関と連携し、栽培・経営の支援を実施。 ・新たな担い手を確保するため、新規就農フェア（計2回 札幌、東京（オンライン））に参加。 ・新規就農者の経営の早期安定を図るため、受入品目の選定や経営シュミレーションなどを作成。 ・花きの省力化や技術継承を図るために、環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証を開始。 ●人・農地プランの実質化を図るために、農業者513名に対し、基礎調査を実施した。 ●レストランのメニューに当別産の食材を使用したとうべつフェアを開催した。 ●適正な輪作体系を構築するために、スイートコーンの収穫機1台の導入を支援した。 ●4地区（新東裏西、新蔵岱中央、東蔵岱東、東蔵岱西）において道営土地改良事業を実施した。						
今後の 事業展開 ・取組 予定等	〈10年ビジョンの推進〉						
	●農業総合支援センターを通じて、新規就農者の育成・確保、法人化の支援を引き続き進める。 ●人・農地プランの基礎調査結果を活用し、地域において農地利用の話し合いを進め、人・農地プランの実質化を図る。 ●農産物のブランド力強化や付加価値額を高める取組（農産物加工や生産手法）の検討を進める。 ●スマート農業技術や高収益作物の導入を進めるために、ほ場の大区画化や農地の排水対策等の農業生産基盤整備（土地改良事業）を進める。						

戦略Ⅰ-(2) 農業10年ビジョン推進プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈10年ビジョンの推進〉 ●農業者の高齢化により農家戸数の減少が続いている中で地域農業を維持するために、新規就農者や複数戸法人などの新たな担い手の育成・確保が必要である。 ●農地の遊休化を防ぎ、農業の生産基盤を維持するために、担い手への農地の集積・集約化が必要である。 ●1戸あたりの経営規模（面積）の拡大に対応するために、省力化・低コスト化による生産、集出荷体制の強化が必要である。 ●主要作物である小麦の生産性を向上させるために、適正な輪作体系の確立が必要である。 ●道内屈指の花き産地を維持・発展させるために、新たな担い手の確保、生産技術の継承、低コスト・省力化技術の導入が必要である。
（備考） 新型コロナの影響等	●花きについては、冠婚葬祭やイベントの自粛により一部の品目で需要が減少し、市場価格の低迷や出荷量の減少などの影響を受けている。また、肉牛についても、肉用子牛価格が低迷するなど影響が出ている。 ●令和3年は、特に主食用米の需要と供給のバランスが崩れる見込みであり、主食用米から飼料用米への作付転換など緊急的な対応が行われている。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
担い手確保推進事業（農務課）		6,388	3,759			
概要	農業総合支援センターを通じて、新規就農者への研修・就農段階の支援（座学講座、地域おこし協力隊の活用、花卉のスマート農業実証等）を行い、担い手の育成を図るとともに、担い手対策として、農外参入者を確保するための新規就農フェアに出展する。					
人・農地プラン策定事業（農務課）		2,893	281			
概要	地域の徹底した話し合いによる担い手への農地集積・集約化を加速化させるために、農地集積の将来方針と実質化した人・農地プランを策定する。					
輪作体系確立支援事業（農務課）		2,970	—			
概要	農業産出額の向上を目指し、多収量高品質な農産物を生産するため、適正な輪作体制の構築に必要な機械整備に対して支援する。					
農産物加工企業誘致事業（農務課）		—	500			
概要	農産物加工業者に対し、町の農産物のPRや企業誘致の意向調査を行い、農産物のブランド力や付加価値額の向上に繋げていく。					
道営土地改良事業（農務課）		7,662	5,827			
概要	農用地の区画整理、用排水路整備を行い、農地集積・集約化を進めるとともに、生産性の向上による農業経営の安定化を図る。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(3) 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①木質バイオマス燃料使用量（年間）	4,970t	118	243	—	—	—
	②木質バイオマス燃料生産量（年間）	1,805t	2,749	10,592	—	—	—
	③林業施業量（年間）	61.3ha	28.1	73.3	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・間伐					
		・造林					
		・西当別小学校、中学校 ボイラ導入	・一体型義務教育学校ボ イラ導入				
		・河川支障木製造調査					
		・木質バイオマス地域アライ アンス事業（チップ生産）					
	【令和2年度 主な実績】						
	〈木質バイオマス〉 ●西当別小学校及び西当別中学校に木質バイオマスボイラの導入。燃料に町内で製造したチップを使い、地域経済に貢献する形で、地域循環の取り組みがスタートした。 ●河川支障木チップ製造調査研究事業により、本来、廃棄物として処分されている河川支障木の有効利用に向け、木質燃料（チップ）製造及び成分分析等、調査研究を実施した。 ●令和元年度より事業を開始した木質バイオマス地域アライアンス（山内建材工業株式会社、森林組合、札幌石油業協同組合当別支部、町）による木質燃料（チップ）の製造について、導入したチップパー機の年間を通じた稼働により、生産量を大幅に増産することができた。 〈林業振興〉 ●森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業（間伐70.264ha、造林3.0ha）を実施した。						
	〈木質バイオマス〉 ●公共施設への木質バイオマスボイラの導入に向け、平成30年度に策定した「木質バイオマス熱利用事業化計画」を基に、新規施設やボイラ設備の老朽化が著しい施設に対し、積極的に導入を行う。 ●民間事業者との連携による、地域内における木質燃料の製造・供給を始めており、今後、さらに取組みを進める。 ●令和3年度及び令和4年度においては、一体型義務教育学校において木質チップボイラを導入し、木質バイオマス利用を進める。 ●役場庁舎建て替え時や設備更新時に木質チップボイラを導入し、木質バイオマス利用を進める。また、河川支障木チップのエネルギー利用を増やしていくため、町内外からの河川支障木を受入れ、増産体制を進めていく。 ●ゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素化を図るべく、町内の木質バイオマスの更なる活用を図る。 〈林業振興〉 ●引き続き、森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業（間伐、造林）を実施する。						
	今後の事業展開・取組予定等						

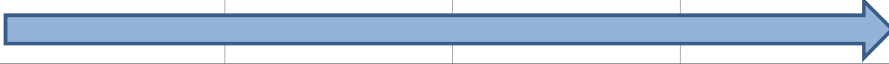
戦略Ⅰ-(3) 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈木質バイオマス〉 ●更なる木質バイオマス燃料使用量及び生産量の増加に向けて、公共施設の建て替えや設備更新時に合わせた導入、民間企業等による木質バイオマス設備導入の促進策を推進するとともに、地域内における木質燃料の製造・供給体制を強化する必要がある。 〈林業振興〉 ●森林組合には町内の林業事業者や森林所有者のとりまとめ役を期待しているところであり、現在、課題解決に向けた取り組みの過程である。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)		事業費(千円)				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
町有林環境保全整備事業(エネルギー推進室)		10,340	12,000			
概要	町有林(土地も生育している樹木も町所有の山林)において、森林保育の一環である間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分を行い、次の事業の原資とする。					
分収造林地受託事業(エネルギー推進室)		34,776	26,000			
概要	分収林(土地は町所有で、生育している樹木については国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターが所有)において、森林保育の一環である間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分され、収益が町に配分される。					
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業(エネルギー推進室)		212,190	—			
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む。					
河川支障木チップ製造調査研究事業(エネルギー推進室)		3,498	—			
概要	通常、廃棄物として処分されている河川支障木などの多様なバイオマス資源の有効利用に向け、木質燃料(チップ)製造及び成分分析や燃焼試験など、専門的な調査研究を実施する。					
一体型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業(エネルギー推進室)		—	15,851			
概要	令和4年4月開校予定の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(4) 再生可能エネルギー利用プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
重要業績 評価指標 (K P I)	①二酸化炭素削減量（年間）8,661tCO2	2,177	2,239	－	－	－	－	
	②再エネ設備導入公共施設数（H27～累 計）【2015～2024】 12施設	【2015～2019】 7	【2015～2020】 9	【2015～2021】 －	【2015～2022】 －	【2015～2023】 －	【2015～2024】 －	
	③町内会街路灯のLED化率90.0%	68.0	76.8	－	－	－	－	
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定		
	実施 事業	・西当別小学校、中学校 ボイラ導入（再掲）	・一体型義務教育学校ボ イラ導入（再掲）					
		・河川支障木製造調査 （再掲）						
			・ゼロカーボンシティへ の取組					
		・町内会街路灯のLED化						
	【令和2年度 主な実績】							
〈再エネ〉								
●西当別小学校及び西当別中学校に木質バイオマスボイラの導入。町内製造のチップを使用することで、地域資源を活用しつつ、二酸化炭素排出抑制を図った。								
〈温暖化対策・省エネ〉								
●24町内会が合計232箇所の街路灯をLEDに改良、もしくは新設に取り組み、消費電力の軽減に努めた。								
今 後 の 事 業 展 開 ・ 取 組 予 定 等	〈再エネ〉							
●事業立案の初期段階から、農業など町の資源である他分野との連携などを見据えた計画を検討する。								
●公共施設等における事業採算性を踏まえた設備導入の検討及び、民間事業者による再エネ事業の誘致や実施に向けた支援などに取り組む。								
●木質バイオマスや地中熱など、地域特性を踏まえた再エネ資源の活用に向けた取り組みを検討する。								
●防災の観点も踏まえた自立分散型のエネルギー利用体制の構築を進める。								
●道内の研究機関など専門的な知見を持つ団体等と連携し、より具体的な事業展開を進める。								
〈温暖化対策・省エネ〉								
●エネルギーの「見える化」などによる環境教育や普及啓発の取り組みを進める。								
●ゼロカーボンシティの実現に向けて脱炭素化を図るべく、木質バイオマスの更なる活用だけでなく、地中熱利用や地域で地域の電力を利用する仕組み（地域新電力）などの検討を行う。								
●令和3年度においては、15町内会が合計118箇所の街路灯をLEDに改良、もしくは新設する予定である。								
●既存の補助制度のほかに、LED化された街路灯を維持・更新するための支援策について検討を行う。								

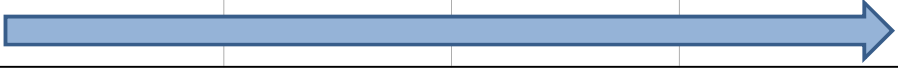
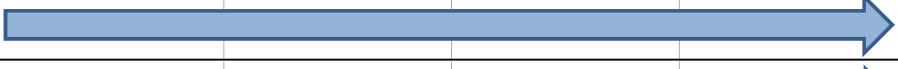
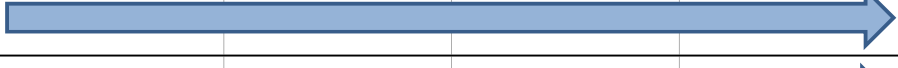
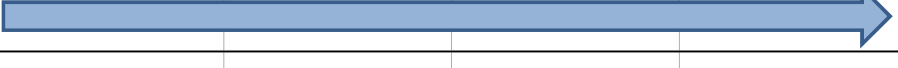
戦略Ⅰ-(4) 再生可能エネルギー利用プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈再エネ〉 ●持続可能な再エネの利用を進めるためには、農業や観光など本町の資源である他分野との連携を図るなど、町の産業振興を目指したエネルギー利用を検討する必要があるが、事業採算性の確保や再エネ施設の立地の制約などにより、連携を進めることが難しい状況にある。 〈温暖化対策・省エネ〉 ●事業採算性を踏まえた温暖化対策・省エネ施策を進める必要がある。 ●町内会の街路灯のLED化は、年々増加しているが、町内会ごとに財政状況も異なることから、継続した支援が必要である。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
町内会街路灯LED化事業（環境生活課）		3,822	2,549			
概要	町内会運営費補助金として、LEDの街路灯新設又はLED化への改良にかかる工事費の50%以内（上限30万円）の補助を行う。					
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業（エネルギー推進室）（再掲）		212,190	—			
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む。					
一休型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業（エネルギー推進室）（再掲）		—	15,851			
概要	令和4年4月開校予定の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(5) 道の駅プロジェクト

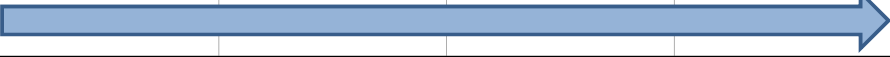
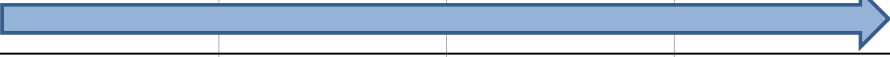
	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①道の駅利用者数（年間） 100万人	77.3	67.8	—	—	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・指定管理者への管理・運営委託					
		・管内道の駅連携事業					
		・姉妹都市・兄弟都市関連商品販売					
		・新商品の開発・販売					
		・ハード整備（防災・感染対策、設備更新等）					
	【令和2年度 主な実績】						
	●道の駅の利用者数については、緊急事態宣言に伴うGW期間中の臨時休業や長期に渡る外出自粛、短期間に集中した大雪等により大幅な減となった（▲9.5万人・▲12.3%）。 〈ハード〉 ●北海道開発局との防災協定のもと、災害時に飲用水を確保するための飲料用緊急貯水槽及び防災トイレ（マンホールトイレ）、衛星電話を整備した。 ●北海道開発局の子育て応援施策のもと、妊婦向け屋根付き優先駐車場を整備した。 〈ソフト〉 ●新型コロナウイルスの影響により姉妹都市である愛媛県宇和島市においてマダイの供給先が激減したため、新商品「混ぜるだけ 鯛めしのもと」を開発し、販売を開始した。 ●石狩振興局、ANA関連事務所での出張販売を支援した。 ●伊達市と歴史兄弟都市の盟約締結を契機に、冬季において伊達市産野菜の販売を開始したほか、活ホタテ限定販売を実施した。 ●管内道の駅と連携し、相互の周遊を促すグルメラリーを秋・冬の2シーズンに分けて実施した。						
	今後の事業展開・取組予定等	〈ハード〉 ●道の駅への入館前の段階から、手指消毒等感染予防対策を呼びかけるための屋外スピーカーを設置する。 ●老朽化を遅らせるための修繕計画作成及び設備更新を実施する。 〈ソフト〉 ●姉妹都市・兄弟都市と連携した相互の商品を販売する。 ●管内道の駅との相互利用を促す連携事業の検討を行う。 ●伊達市民間企業の協力のもと、愛媛県宇和島市産のマダイ及び当別町産のコメを使った「いずし」の商品化に取り組む。 ●道の駅商品となりうる地域資源の掘り起こし及び商品化に向けた指定管理者との連携を図る。 ●徹底した新型コロナウイルス対策を講じた営業を実施する。					

戦略Ⅰ-⑤ 道の駅プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈ハード〉 ●胆振東部地震の経験を踏まえ、防災拠点として更なる機能の充実（トイレ棟及び浄化槽の停電時稼働等）が必要である。 ●耐用年数に応じた設備更新、改修が必要となってくる。 〈ソフト〉 ●更なる来訪者の増加には認知度の向上とともに、利用者の満足度を上げる取組等、リピーターの確保が必要である。 ●冬季は吹雪等天候に左右されるため、年間で最も来訪者が減少することから、集客に向けた新たな取組等が必要となってくる。
（備考） 新型コロナの影響等	●緊急事態宣言が発令された場合、外出自粛による利用者の減少が予想され、イベント等集客事業の実施もできなくなる。また、感染拡大に伴い、臨時休業を行わなければならない、利用者及び売上の減少に直結する。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
地域間交流拠点施設指定管理委託料（セールス戦略課）		38,209	38,209			
概要	「北欧の風 道の駅とうべつ」の管理運営について、指定管理者制度を継続する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(6) 商工業活性化プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①卸売・小売業販売額（年間） 350億円	222	102	—	—	—	—
	【2015～2024】	【2015～2019】	【2015～2020】	【2015～2021】	【2015～2022】	【2015～2023】	【2015～2024】
	②創業件数（H27～累計） 82件	21	24	—	—	—	—
	【2015～2024】	【2015～2019】	【2015～2020】	【2015～2021】	【2015～2022】	【2015～2023】	【2015～2024】
	③新規雇用創出数（H27～累計） 100人	59	64	—	—	—	—
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・創業塾の開催					
		・中小企業特別融資制度					
		・商工会補助金					
		・プレミアム付商品券事業					
	【令和2年度 主な実績】						
今後の事業展開・取組予定等	〈商工業支援等〉 ●新規創業に向けた経営の知識を取得する場として、商工会と連携した「創業塾」（4回開催 計10名参加）を開催した。 ●新型コロナウイルスにより影響を受けている中小企業の必要な資金繰りを支援するため、「災害対策資金」を新たに創設した中小企業特別融資制度で融資を受けた中小企業に対し、信用保証料及び利息を全額補給した。 ●道の緊急事態宣言による休業要請対象施設に対して、支援金の給付を実施した。 ●新型コロナウイルスの影響により売上が30～50%減少した中小企業に対して、事業継続を支援する持続化支援金（1事業者10万円）の給付（5件）を実施した。 ●地域経済の低迷を打開するため、商工会との連携によるプレミアム付商品券事業を実施した（1セット1万円 計15,400セット販売）。						
	〈商工業支援等〉 ●コロナ過における地域経済の回復及び活性化対策を、商工会や関係団体と協議を行う。 ●個人起業者が増加傾向にあることから、空き店舗などの情報収集及び提供を強化していく。 ●特に経済的打撃を受けている飲食店等に対する継続的な支援策を検討する。						

戦略Ⅰ-(6) 商工業活性化プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈商工業支援等〉 ●国や道の財政措置が無い限り、町単独での各種支援事業は実施が難しい。
(備考) 新型コロナの影響等	●2度の緊急事態宣言発令による休業や営業時間短縮の要請により、外出自粛や会合等が中止となり、飲食店やスナックを中心に大幅な売上減少が続いている。

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)		事業費(千円)				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
商工会補助金(商工観光課)		18,874	17,592			
概要	経営改善普及事業(人件費・事務費等)、地域振興事業(消費拡大活性化、商店街イベント、商業地購買促進等)、商工業者に対する経営指導・各種研修会等を実施する。					
中小企業特別融資利子補給事業(商工観光課)		5,347	4,799			
概要	町内における中小企業の育成振興、地域ブランドの創出及び新規創業等を促進するため、金融の円滑化を図る中小企業に対する融資の信用保証料と利子の一部を補給する。また、災害対策資金を創設し、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の制度活用に対して、信用保証料及び利子の全額を補給する。					
プレミアム付商品券事業(商工観光課)		60,750	84,300			
概要	新型コロナウイルスの影響による消費行動の自粛から地域経済の低迷が生じているため、個人消費を喚起するとともに町内各事業所の売上向上、地域経済回復を目的として実施する。					
休業協力・感染リスク低減支援金(商工観光課)		14,100	—			
概要	道の緊急事態宣言による休業対象施設への支援金給付に対して、町独自の支援として支援金の上乗せや感染リスク低減等に取り組む休業要請対象外施設への支援金を給付する。					
持続化支援金事業(商工観光課)		500	—			
概要	新型コロナウイルスの影響による売上高の減少率が30%以上50%未満の対象事業者に対して、事業継続を下支えする支援金を給付する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

白 紙

【第2期】

戦略プランⅡ

人を呼び込む まちの再生 ～魅力の創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	転入者数（R2～累 計）	【2020～2024】 4,150人	【2015～2019】 3,177	【2020～2020】 624	【2020～2021】 －	【2020～2022】 －	【2020～2023】 －
	※異動日処理						

戦略Ⅱ-(1)新しいまちの顔づくりプロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①社会人口増減数（R2～累計） 【2020～2024】 650人	【2015～2019】 ▲ 757	【2020～2020】 ▲ 85	【2020～2021】 —	【2020～2022】 —	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —
				—	—	—	—
				—	—	—	—

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定
実施 事業	・新駅の検討、駅前広場の検討	・新駅設置、駅前広場整備、周辺歩道整備検討	・駅前広場整備、周辺歩道整備		
	・5G等の要望等				
	・高度無線環境整備事業				
	・ドローン輸送実証実験、防災ドローン学習会	・実用化検証、ドローンレース等活用検討			
	・IoT活用、DX推進の検討				
	・テレワーク環境整備	・テレワーク環境の拡充、次期庁内LAN構想策定	・次期庁内LAN更改事業の実施	・次期庁内LANの保守	

【令和2年度 主な実績】

〈新駅の設置〉

●JR北海道が実施する駅舎及び乗降場新設に対する地質調査・現地測量及び概略設計実施により、新駅の設置が可能と判断されたため、覚書を締結し、土木・建築・電気の詳細設計を実施した。

●駅前広場の検討として現地測量等設計調査業務を行い、基本概略平面図を作成した。また、実施設計を行い、道路形状を決定した。

●10月14日にJR札沼線に新駅の整備を行うことが報道発表され、同日、町主催の住民説明会を実施した（参加者58名）。

〈5G・ドローン・IoT等の活用〉

●各キャリア等への5G基地局の誘致要望、打合せを実施し、本町・太美エリアそれぞれの整備について前向きな回答があった。

●高度無線環境整備事業として、町民説明会の開催、北海道公設光ファイバ整備推進協議会への参画、事前申込書の配布・集約を行った。また、総務省より補助金の採択を受け、設計業務を完了した。

●ドローン関連企業等と連携し、国土交通省・環境省補助事業の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業）を活用し、実証実験を行った。

●消防のドローン活用の検討に着手し、災害対応に特化したドローン学習会を実施した。

●災害等緊急時用のテレワーク環境の整備及び次期庁内LAN構想への着手（庁内ネットワーク無線化の実証実験等）を行った。

今後の事業展開・取組予定等

〈新駅の設置〉

●駅前広場の用地購入後、建設工事の着手にとりかかる。

●令和3年度工事として、駅舎及び乗降場の建設と駅前広場の軟弱地盤対策工事の実施、歩道新設工事に伴う設計業務を行う。

●新駅の開業は、令和4年春を予定している。

●令和4年度については、駅前広場ロータリの造成と接続する歩道の新設工事を実施予定で、駅前広場ロータリの共用開始は、令和4年度末を予定している。

〈5G・ドローン・IoT等の活用〉

●5G基地局整備の要望や次世代通信技術活用等について、各キャリアに継続して訴えていく。

●工事事業者と調整・協議し、令和3年度末で高度無線環境整備事業に係る工事を完了。令和4年度より民間事業者との契約の締結、光回線の運営・保守を行う。

●ドローンレースやドローンサッカー等のイベント分野での活用も検討していき、新たな観点からの実証実験や事業展開等について、ドローン関連企業や北海道ドローン協会とともに検討を行っていく。

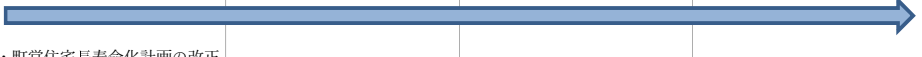
●今後の情勢を見据え、災害等緊急時用のテレワーク環境の拡充を検討していく。

●AI-OCR・RPA（AI技術を活用した光学文字認識機能、事務作業のシステム化）の導入検討、テレワーク環境や庁内無線LAN環境等を取り入れた次期庁内LAN更改事業を実施し、自治体DX化（デジタルトランスフォーメーション、IT技術の浸透による変革）を推進していく。

戦略Ⅱ-(1) 新しいまちの顔づくりプロジェクト	
推進にあたる課題等	〈新駅の設置〉 ●社会資本整備総合交付金の活用による事業費確保が必要である。 ●駅舎・乗降場・駅前広場の工事が輻輳するため、新駅開業や共用開始までの工程管理が課題である。 〈5G・ドローン・IoT等の活用〉 ●新事業等（防災・減災、スマート農業・林業、新駅等）への活用を展開するにあたり、5Gをはじめとした通信インフラの環境整備は必要不可欠である。5G基地局の設置は携帯キャリア等と継続して調整しなければならない案件であり、引き続き推進していく。 ●高度無線環境整備事業については、工事完成予定を令和4年3月末としているが、未だ工事進捗について不明瞭な部分が多く、冬期になると進捗も遅れてしまうため、早期に完成を目指せるよう事業者と調整を図る必要がある。また、工事完成後は民間事業者と契約を結び、運営を行っていく必要があることから、利用者への利用促進や普及活動を行い、採算性の確保を行いつつ、地域情報化を推進していく。 ●ドローンについては、令和2年度の物流実証実験の結果を踏まえ、今後も課題解決や事業内容について、引き続き検討する必要がある。 ●災害等緊急時用のテレワーク環境整備については、今後の拡充等も視野に入れた場合、財源等について考慮する必要がある。 ●行政手続のオンライン化を進めるにあたり、北海道電子自治体共同運営協議会の動向を踏まえ、検討していく必要がある。
（備考） 新型コロナの影響等	〈新駅の設置〉 ●建設労務者や特定資材の確保が難題となっている。 〈5G・ドローン・IoT等の活用〉 ●急速なIT化など業務の変革が求められており、情報管理部門のみならず、他部門の職員についても対応に苦慮している。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	JR札沼線新駅駅前広場整備事業（事業推進課）	28,655	350,660			
概要	JR札沼線新駅設置に伴う駅前広場軟弱地盤対策工事、舗装工事、町道十五線の歩道新設工事を行う。					
	JR札沼線新駅設置事業に伴う負担金（駅舎・乗降場）（事業推進課）	110,832	931,000			
概要	JR北海道が実施するJR札沼線新駅設置に伴う駅舎及び乗降場整備に対する負担金。					
	災害等緊急時用テレワーク環境整備事業（ICT推進課）	2,766	—			
概要	新型コロナウイルスの影響によりテレワークの需要が急激に高まっており、大規模災害等の緊急時においてもセキュリティを確実に担保しつつ、庁内LAN環境へのリモートアクセスを可能にして、業務を継続できる環境を構築する。					
	高度無線環境整備事業（ICT推進課）	37,212	繰越)565,000			
概要	町内で光ファイバが未整備の地域全域において光ファイバ網を整備し、「GIGAスクール構想」に係る教育分野や、観光、医療、農業、モビリティ、5G等で情報通信環境を活用するための基盤を構築する。					
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(2) 駅周辺再開発プロジェクト							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①駅周辺における新たな集合住宅の整備 (R2～累計) 150戸	—	0	—	—	—	—
	②新規宅地開発区画数 (R2～累計) 225区画	—	0	—	—	—	—
	③Sヒルズ地区居住者数 (住基人口) 1,000人	803	820	—	—	—	—
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・新庁舎構想調査	・新庁舎基本構想	・新庁舎整備プロジェクト 推進			
		・町営住宅建替等事業	・町営住宅長寿命化計画の改正				
	【令和2年度 主な実績】						
	〈新庁舎構想〉						
	●新庁舎基本構想策定に必要となる新庁舎の機能や役割について、詳細な調査検討を実施した。 ・総合計画や都市計画マスタープラン等関連する諸計画から前提とすべき条件について整理。 ・中心市街地整備の方向性から庁舎建替事業のあり方の検討、基本方針案の作成。 ・求められる機能・スペース・駐車場等の規模を検討。 ・建替の事業効果を高めるため、複合化が有効であり、中心市街地活性化に資するような施設等について検討。 ・候補として設定された敷地4案について、周辺への波及効果を含む比較項目により評価を実施。 ・基本コンセプトや所要機能・スペース・複合施設等の諸元及び外構・敷地面積等の基本概要案・イメージ図の作成。						
	〈町営住宅建替〉						
	●東町団地の1棟4戸の長寿命化を目的とした改修工事を実施した。						
今後の 事業 展開 ・ 取 組 予 定 等	〈新庁舎構想〉						
	●令和3年度に現庁舎の不足機能（バリアフリー、自家発電室、大型スクリーン付会議室等）、建設候補地の評価、事業手法（従来・PPP・リース方式）、基本方針案等について、庁内の意見を集約し、基本計画策定の大枠となる基本構想を策定する。 〈町営住宅建替〉 ●継続して東町団地の改修工事を実施する。 ●令和3年度に町営住宅長寿命化計画を見直し、令和4年度以降当該計画を踏まえ町営住宅の建て替え等を実施する。						

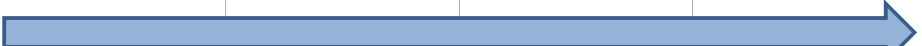
戦略Ⅱ-(2) 駅周辺再開発プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈新庁舎構想〉 ●国の支援制度を活用するなど、事業費（財源）の確保が必要となる。 ●新庁舎建て替えに伴う外部意見の集約。 〈町営住宅建替〉 ●既存団地の大半が老朽化しており、入居者の移転の必要性も含めて、町営住宅の建て替えが早急の課題である。
（備考） 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

[illegible]

戦略Ⅱ-(3) 移住促進プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①おためし暮らし利用者数（年間） 100人	52	0	—	—	—	—
	②おためし暮らし利用者滞在日数（延べ）（年間） 1,000日	960	0	—	—	—	—
	③わくわく地方生活実現政策パッケージ申請件数（R2～累計） 【2020～2024】 20件	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】	【2020～2022】	【2020～2023】	【2020～2024】
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・住んでみたい当別推進協議会					
		・おためし暮らしの実施（R2中止）					
		・移住支援事業					
		・空家等対策協議会					
	【令和2年度 主な実績】						
	〈移住促進〉 ●住んでみたい当別推進協議会が実施する「おためし暮らし」は、新型コロナウイルスの影響により年間を通して受け入れを中止した。 ●さっぽろ連携中枢都市圏主催の「北海道さっぽろ圏移住フェア」、北海道移住交流促進協議会主催の「オンライン移住相談会」に参加し、町のPRを行った（参加者 計416名）。 ●スウェーデンハウスが主催する東京説明会には、6月・7月・9月・11月の4回参加（計55組 105名）。併せてオンラインで開催された説明会にも1回参加（15組）し、町のPRを行った。 ●移住支援事業（わくわく地方生活実現政策パッケージ事業）は、昨年度に引き続き申請がなかった。 〈空家対策〉 ●各町内会長からの協力を得ながら、空家等の情報提供を依頼し、随時状況把握に努めた（令和3年2月末時点 77件）。 ●近隣住民への影響や倒壊の恐れのある空家に対して、適正管理の依頼文書を送付し、所有者に対する注意喚起を行った。 ●今後の対策について、解体に対する補助制度の創設などの方向性を空家等対策協議会で協議を行った。						
	〈移住促進〉 ●オンラインでの説明会への参加を視野に、プレゼン用の動画等の資料を作成する。 ●移住に関する情報発信が少なかったため、今後は情報量が多いホームページを中心とした情報発信に力を入れていく。 ●説明会等で配布するための新たなパンフレットを作成する。 ●「おためし暮らし」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら実施していく。また、冬季の利用が少ないことから、年間を通じた利用促進をホームページを活用しPRする。 ●コロナ禍においても移住検討者が気軽に利用できる移住オンライン相談を整備する。 〈空家対策〉 ●倒壊の恐れのある危険な空家に対する解体補助制度について、空家等対策協議会において内容等の検討を行っていく。 ●空家対策について、引き続き町内会長等と連携しながら情報収集と現況把握に努め、適正管理について促していく。						
	今後の事業展開・取組予定等						

戦略Ⅱ-(3) 移住促進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈移住促進〉 ●新たな情報発信を実施するにあたって、住まい・教育・仕事などの多岐にわたる情報を、他部署のみならず、場合によっては他機関へ情報提供を求める必要がある。 ●「おためし暮らし」は、毎年同じ方が申し込むなど本来の移住促進事業としての成果に繋がっていないことから、体制の再構築及び事業の方向性等の検討が必要である。 ●「わくわく地方生活実現政策パッケージ」事業は、昨年度に引き続き申請がなかった。国が定める要件のハードルが高く、ニーズが少ないことが想定される。 〈空き家対策〉 ●空家等所有者の調査、相続者についての調査を行っているが、近年相続放棄による所有者不在の空家が増えてきている。また、適正管理が不十分な空家も増えてきており、空家が危険な状態になる前に適正管理を促すような啓発が必要である。
(備考) 新型コロナの影響等	〈移住促進〉 ●「おためし暮らし」は、令和2年度については中止。令和3年度については、申し込み15件中12件がキャンセルとなった（令和3年7月20日時点）。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
住んでみたい当別推進協議会補助金（セールス戦略課）		400	730			
概要	官民協働で移住及び定住を促進する「住んでみたい当別推進協議会」へ補助金を交付し、おためし暮らし事業や首都圏等での移住プロモーション事業を行う。					
わくわく地方生活実現政策パッケージ事業（セールス戦略課）		0	2,000			
概要	令和元年度より地方創生推進事業の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」事業を活用し、首都圏からの移住者で、規定するマッチングサイトに掲載する企業への就業、または、起業した方に対し、支援金を交付する。					
空家等対策協議会（環境生活課）		70	109			
概要	令和元年度に策定した「空家等対策計画」に基づき、適正管理が図られない空家のうち、倒壊の恐れがあるなど、特に近隣住民への影響が大きい空家に対し、町の支援を含めた対策等について、空家等対策協議会による協議を進めていく。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(4) 公共交通活性化プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①コミュニティバス利用者数（年間） 15.0万人	15.0	10.4	—	—	—	—
	②JR札沼線廃止区間代替バス利用者数（年間） 1.0万人	—	1.4	—	—	—	—
				—	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・ コミバスの運行		・ 新駅バス路線の検討			
		・ MaaSアプリ構築	・ アプリ運用、改善				
		・ 公共交通網形成計画の実施					
				・ 地域公共交通計画策定	・ 地域公共交通計画の実施		
		・ 月形当別線バス運行事業					
	【令和2年度 主な実績】						
	〈コミバス〉 ●コミバスの利用者数については、新型コロナウイルスの影響により10.4万人と大幅減なった（▲4.6万人・▲30.7%）。 ●当別版「Local MaaS」事業の主な取り組みとして、町内5カ所に設置しているデジタルサイネージの調整や、リリースした交通アプリ「とべナビ」への混雑状況提供機能の追加（958件のダウンロード（令和2年度末時点累計））などを実施した。 〈月形当別線〉 ●令和2年5月のJR札沼線一部区間（北海道医療大学駅-新十津川駅）の廃止に伴い、代替交通として運行する路線バス（当別-月形間）の構築に向けた協議等を経て、令和2年4月1日から運行開始した。 ●バス運行事業者(下段モータース)に対して、月形町と共にバス運行に係る補助を行った。						
	〈コミバス〉 ●MaaS事業として、アプリ「とべナビ」の機能（迂回運行時の表示・電子決済の検討など）やデジタルサイネージの機能（テロップ等による情報提供）を拡張し、利便性の向上を図る。 ●さっぽろ連携中枢都市圏による広域的な取り組みとして、GTFS-JP・GTFS-RTの提供や活用方法の検討を進めていく。 ●「地域公共交通網形成計画」の期間が令和4年度末となるため、新計画「地域公共交通計画」の策定又は既存計画の改定を行う。 ●新駅の開業による路線の見直し（既存路線の拡大・廃止、既存ダイヤの拡充・削減を含む）。 ●交通空白地域へのアプローチの検討（デマンドエリアの拡大や、タクシーの活用等を含む）。 ●コミバスによる貨客混載の取り組みの検討。 〈月形当別線〉 ●乗降データを活用し、3者で協議を行い、令和3年10月にダイヤ改正を予定している。また、月形町区間においてデマンド運行の検討を行う。 ●住民に対して、町広報誌やホームページなどを通じたPRやMaaSの取り組みによる利用促進を図る。 ●令和2年度の実績では、平日朝及び夕方方の利用が多いことから、通勤・通学等でのバス運行の必要性が確認できた。住民の利用状況を踏まえて、運行ルート、ダイヤ及びバス停の位置等について随時見直しを行い、継続的な運行ができるバス路線の構築を進めていく。						

戦略Ⅱ-(4) 公共交通活性化プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈コミバス〉 ●バス車両やバス停の老朽化が進み、更新する必要がある。 ●バス車両及び運転手不足により、新規路線の構築やダイヤの拡充が困難である。 ●コロナ禍の影響による運行収入の減、人件費・燃料費等の高騰による経費の増大、国庫補助金の減額等により、運賃の改定や負担金（医療大・スウェーデンハウス含む）増額の検討が必要となってくる。 〈月形当別線〉 ●定期的な利用を想定していた札幌市や当別町から通う月形高校生が、令和元年度から3カ年の間入学者がいない状況であり、当該路線の運行維持に向けた定期的な利用者の確保が課題となっている。 ●運行ルート沿線に所在する企業への聴き取り等から、通勤利用者のニーズの把握を行う必要がある。 ●利用者減少に伴う国庫補助（地域間幹線補助金）の減少が予想される。
（備考） 新型コロナの影響等	●利用控えや休校・出勤抑制・リモートワーク等の増加により、利用者及び運行収入が大幅減となっている。回復には、相応の時間を要すると推察される。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
地域公共交通活性化協議会負担金（企画課）		29,716	26,778			
概要	コミバスの運行管理及びMaaSアプリの運用を行っている同協議会に対する負担金。					
月形当別線バス運行事業補助金（セールス戦略課）		20,633	21,198			
概要	JR代替バスとして運行する月形当別線バス運行事業に対し、月形町とともに運行経費の補助（補助割合：当別町69%、月形町31%）を行う。なお、補助金の財源は、JR札沼線の一部区間廃止に伴うJR北海道からの支援金を充当する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(5) 観光資源の活用・創出プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
重要業績 評価指標 (K P I)	①観光入込客数（年間） 150.0万人	124.3	101.3	—	—	—	—	
	②主要イベント来場者数（年間） 2.0万人	1.7	0.0	—	—	—	—	
				—	—	—	—	
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R 2実績	R 3予定	R 4予定	R 5予定	R 6予定		
	実施 事業	・ あそ雪の広場（特別企画）の開催	・ あそ雪の広場の開催					
		・ 観光パンフレット作成						
		・ 観光ホームページ作成	・ 観光ホームページ運営					
		・ 各種町内イベント支援・協力						
	【令和2年度 主な実績】							
	〈観光施策の推進〉							
	●観光パンフレット作製(2万部)及び観光PR動画を作成した。							
●コロナ禍における実施方法を検討し、「あそ雪の広場」特別企画として雪像コンテストを開催した（応募58点）。								
●石狩北部・増毛サイクルツーリズム推進協議会における周遊観光事業として、サイクルマップの配布を行った。								
今後の 事業展開・ 取組予定等	〈観光施策の推進〉							
	●北海道観光振興機構、さっぽろ都市中枢都市圏観光協議会との連携による新たな観光プロモーションを実施する。							
●観光客のニーズに合わせた新たな観光スタイルを検討する。								
●道の駅を核とした観光ルートの確立に向けた関係機関等との協議を行う。								
●地域おこし協力隊の活用を検討する。								

戦略Ⅱ-(5) 観光資源の活用・創出プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈観光施策の推進〉 ●自主財源のほとんどが会費である観光協会においては、運営を担う人材の雇用や新たな独自事業等の展開は難しく、法人化を含めた実施体制や自主的な取り組みの強化に向けた目途がたっていない。
(備考) 新型コロナの影響等	●予定されていた主なイベントが全て中止となるとともに、プロモーション等の取り組みが行えない状況であることから、観光客数の減少が続いている。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
さっぽろ都市中枢都市圏観光協議会負担金（商工観光課）		600	600			
概要	さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会に対し負担金を支出し、圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費増大を図る。					
観光協会補助金（商工観光課）		3,504	3,245			
概要	観光振興による地域経済の活性化を含め、本町の魅力を向上させ観光誘致を促進するため、観光協会の活動運営費を補助する。					
交流人口増加推進事業（商工観光課）		1,200	1,800			
概要	冬のイベント「あそ雪の広場」開催に係る経費を補助する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

白 紙

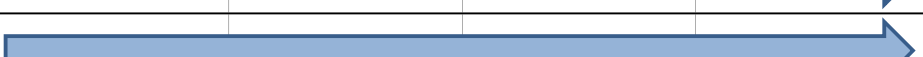
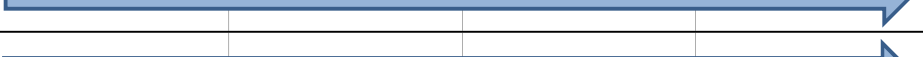
【第2期】

戦略プランⅢ

未来を担う 子どもの育成 ～ひとの創生～

数値 目標	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	—	—	—

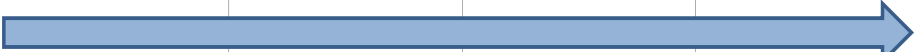
戦略Ⅲ-(1) 小中一貫教育推進プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (K P I)	①全国学力・学習状況調査（全教科） 全国平均 以上	達成	中止	—	—	—	—
	②全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (体力T得点) 全国平均 以上	一部達成	中止	—	—	—	—
				—	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・とうべつ学園開校準備			・とうべつ学園開校		
		・とうべつ未来学					
		・GIGAスクール					
		・コミュニティ・スクール					
		・学習支援活動					
		・放課後学習会					
		・土曜教室、学習会					
	【令和2年度 主な実績】						
	〈一体型義務教育学校の開校〉						
	●とうべつ学園校舎建設工事の着工及びとうべつ学園の校歌・校章を制作した。						
〈小中一貫教育の推進等〉							
●「ふるさと教育」「国際理解教育」「キャリア教育」を柱とした教科横断的な学習「とうべつ未来学」のカリキュラムを整備した。							
●各小中学校の無線LANの構築と児童生徒への1人1台端末を配布し、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を図った。							
●道教委の「授業改善推進チーム事業」により加配された教員が中心となって、「主体的・対話的で深い学び」に視点を置いた授業改善を進めた。							
●小中一貫教育推進講師、小学校外国語専科指導加配教員、ALTを配置し、小・中学校の英語教育の充実を図った。国の目標では中学3年生で英検3級相当の英語力を身に付けている割合を5割以上としているところ、中学2年生で約45%、中学3年生で約70%の生徒が英検3級相当以上の英語力を身につけている結果になった（英検IBA 英語能力判定テスト）。							
〈学習支援等〉							
●学校支援地域本部にコーディネーターを配置し、地域の人材を活用した学習支援活動を実施した。そのことにより、学習面、体育面双方の学習環境の充実と、児童生徒の学習習慣の定着化が図られた。							
●令和2年度はコロナ禍により、一部の授業支援（水泳学習、柔道学習、クラブ活動支援）、長期休業中の学習会支援が中止となったほか、土曜教室等の事業も一部中止となり、開催回数は大幅減となった（H30 358回、R1 296回、R2 162回）。							
今後の事業展開・取組予定等	〈一体型義務教育学校の開校〉						
	●とうべつ学園開校に向け、校舎建設を遅滞なく進めるとともに、当別小・中学校の備品整理、必要な備品の購入を行う。また、通学方法やスクールバスの在り方、校歌の編曲、PTA組織や開校に係る式典の在り方について、学校・保護者・地域と連携しながら検討を進める。						
	〈小中一貫教育の推進等〉						
	●教科等横断的な学習「とうべつ未来学」の実践検証。系統的な学習を充実するための「指導系統表」の作成。シラバス「学びのハンドブック」の作成。						
	●学習指導など、今日的な教育課題を解決するため、時事に応じた教職員研修を実施し、教職員の資質向上を図る。						
	●GIGAスクールやICTなどの情報機器を効果的に活用する指導方法の工夫改善を進める。						
●「全国学力・学習状況調査」「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果をもとに、学校・家庭・地域と連携しながら、児童生徒の学力向上・体力向上・生活習慣改善に向けた取組を進める。							
〈学習支援等〉							
●地域ボランティアの確保のため、町内事業所や社会教育団体、大学等と連携して新たな人材の発掘を行う。							
●児童生徒の学力向上に向けて、きめ細やかな学校支援活動の継続的な実施。							

戦略Ⅲ-(1) 小中一貫教育推進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈一体型義務教育学校の開校〉 ●とうべつ学園開校に向け、学校・保護者・地域と連携しながら取り進める必要がある。 〈小中一貫教育の推進等〉 ●開校準備、小中一貫教育推進、教育課程の改善、授業改善や児童生徒の英語力の向上・体力向上・生活習慣改善など、様々な取組を同時に進めていかなければならないため、教職員に過度の負担がかからないように留意しながら、取組を進める必要がある。 ●学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を活用した教育活動を充実させるため、地域連携に取り組む必要がある。 ●コロナ禍においても児童生徒の学びを保障するため、GIGAスクールによる1人1台端末を効果的に活用できるようにするための研修機会を設けるなど、教職員の支援を続ける必要がある。 ●令和元年度全国体力、運動能力・運動習慣等調査及び令和2年度新体力テストの結果から、児童生徒の体力の底上げが必要な状況である。 〈学習支援等〉 ●登録している地域ボランティアの約半数が稼働しているが、学校の支援要請に応えるために特定のボランティアが複数回の支援を行っている状況にある。ボランティアの高齢化に加えて、新たな人材の発掘が課題である。
（備考） 新型コロナの影響等	●「令和2年度全国学力・学習状況調査」「令和2年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の中止。 ●小中学校の臨時休校や外出禁止、文化スポーツ活動の自粛、社会教育施設の休館などによって、児童生徒の体力低下や心身の健全育成に対する影響が懸念される。 ●学校運営協議会（コミュニティ・スクール）は、令和2年度に当別地区が7回、西当別地区が7回を予定していたが、当別地区が2回、西当別地区が4回（うち書面会議3回）に縮小して実施。地域と学校との連携が、停滞するところが懸念される。

プロジェクトの主な事業

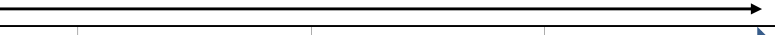
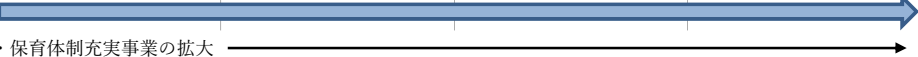
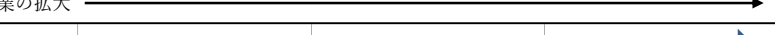
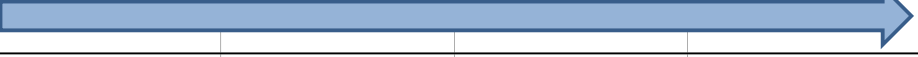
事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
小中一貫教育推進事業（学校教育課）		10,902	11,879			
概要	充実した指導体制による児童生徒の学力向上を目指すため、「学力向上推進講師（会計年度任用職員）」（英語2名、算数（数学）2名）を各中学校区に配置する。児童生徒・教職員の交流を促進するための小学校高学年の中学校登校、中学校教員の小学校への乗り入れ授業や、教職員の資質向上を目的として、今日的な教育課題をテーマとした研修を実施する。また、とうべつ学園の開校に向け、校歌の制作やシラバス「学びのハンドブック」の作成など、開校準備に関する業務を行う。					
コミュニティ・スクール運営事業（学校教育課）		156	723			
概要	小中一貫教育を地域全体で進めるため、学校・保護者・地域住民等で構成する「学校運営協議会」（コミュニティ・スクール）による「地域とともにある学校」づくりを推進する。					
地域学校協働本部事業（社会教育課）		908	891			
概要	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校のニーズに応じて地域ボランティアの派遣、コーディネートを行う。					
放課後学習会（社会教育課）		888	1,146			
概要	町内の小・中学生が放課後に行う宿題や自主学習をサポートし、基礎学力の向上並びに学習習慣の定着を図る。					
土曜教室、土曜学習会、土曜日の英語体験活動（社会教育課）		841	1,139			
概要	体験学習を通して、子ども達の学習に対する興味関心を喚起し、自発的な学習への取り組みを促進する。 学習会を通して、町内中学生の家庭学習への自発的な取り組みを促進するとともに、基礎学力の向上と学習習慣の定着を図る。 日本人講師、外国人講師、留学生と児童・生徒、親が英会話レッスンやイベント参加を通して、楽しく英語や外国文化を学習・体験する機会とする。					
一体型義務教育学校建設事業（学校教育課）		859,675	4,166,922			
概要	1年生から9年生までが一同に集い、「知・徳・体」を備えた世界に通用する人材育成を目指し、学習や部活動などの教育活動を展開する新たな義務教育のスタイルを実現するための校舎を建設する。					
GIGAスクール整備事業（学校教育課）		192,517	24,682			
概要	各小中学校に、校内の無線LANの構築と、児童生徒への1人1台端末を配布し、GIGAスクールの環境整備を図る。					
概要						

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	—	—	—
	②ファミリーサポートセンター登録会員 数（累計）	【～2024】 420人	【～2019】 345	【～2020】 328	【～2021】 —	【～2022】 —	【～2023】 —
				—	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・子ども医療費助成事業					
		・母子保健型子育て世帯包括支援センター事業					
		・むし歯ゼロプロジェクト					
		・妊産婦交通費助成					
		・妊娠・子育て臨時交付金実施					
		・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備	・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備、提供				
	【令和2年度 主な実績】						
	〈子育て世帯支援〉						
	●令和2年8月から子ども医療費助成の対象を拡大し、通院については小学校卒業まで対象とした。						
	●母子保健型子育て世代包括支援センター事業について、妊婦全戸訪問及び母子健康相談等必要な相談支援のほか、関係機関と連携し、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない支援を行っている。						
	●むし歯ゼロプロジェクトの推進については、北海道医療大学や歯科医療機関とは年1回の連絡会のほか、随時情報交換、課題の共有を行っている。北海道医療大学や歯科医療機関の協力のもと、小児期の歯科保健事業（健診・フッ素塗布・歯科保健指導等）を実施し、幼児のう歯有病率は減少傾向にある。併せて、小中学校では学校歯科医による歯科検診、フッ化物洗口事業を実施し、口腔内の健康維持に努めている。						
	●妊産婦交通費助成事業は、町内に産科医療機関がないことから安心して出産できる環境づくりのため、平成28年6月より開始しており、令和2年度の実績は54人（666回）となっている。						
	●妊娠・子育て臨時給付金について、新型コロナウイルスの影響を受けた妊婦等を対象に、対象者1人当たり5万円の給付金を44人に支給した。						
	〈子育て世帯向け公共賃貸住宅〉						
	●1棟8戸の子育て世帯向け公共賃貸住宅を整備（令和3年7月20日時点 4戸契約済）。						
今後の事業展開・取組予定等	〈子育て世帯支援〉						
	●安心して妊娠、出産、子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない、充実した支援やサービスの構築が必要である。その対策として「産後ケア事業」や「産後健診助成事業」の実施、むし歯ゼロプロジェクトの一つとして「妊婦歯科健診事業」の実施や「歯科健診・フッ素塗布事業の拡大」に取り組む。						
	●妊娠、出産、子育てに関わる負担の軽減につながる取り組みの実施が必要であり、「子ども医療費助成事業の拡大」や、新規事業として「不妊・不育症治療費助成事業」「任意予防接種費用助成事業」「妊婦超音波検査事業」の実施に取り組む。						
	●北海道医療大学との連携して児童生徒の歯科検診データによるフッ化物先口の事業効果について検証し、歯や口の健康を守るためのより良い施策の展開などの検討、子どものむし歯ゼロプロジェクトへの取り組みを推進する。						
	〈子育て世帯向け公共賃貸住宅〉						
	●令和3年度は1棟4戸の子育て世帯向け公共賃貸住宅を整備し、令和4年度以降、残り2棟の子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備を進める。						

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈子育て世帯支援〉 ●核家族化や地域力の低下による子育て世代の孤立化、サポートの希薄さがある。 ●周産期医療について他市町村に依存している。 ●他市町村と比べ子育て支援施策に差があることで、子育て世代の負担感が大きい。 ●学校歯科健診の医療大学との連携や指導等、むし歯ゼロプロジェクトの実現に向けて、大学及び歯科医療機関との協議が必要である。 〈子育て世帯向け公共賃貸住宅〉 ●町内にある町営住宅は公営住宅法に基づいている為、厳しい入居条件により子育て世帯を優先的に入居させることができない状況にあることから、子育て世代に特化した賃貸住宅の公的側面からの供給促進が必要である。
(備考) 新型コロナの影響等	〈子育て世帯支援〉 ●妊産婦については、感染予防対策や通院・出産時の制限等により、精神的・経済的負担が増加している。 ●飛沫による感染防止のため、小中学校のフッ化物先口を中止した。 〈子育て世帯向け公共賃貸住宅〉 ●今後のリモートワーク等の増加により、都市部でのオフィスワークが不要になり、地方への移住が増える可能性がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
子ども医療費助成事業（保健福祉課）		11,809	23,811			
概要	子育て世代が安心して子育てができるよう医療費助成を行い、経済的支援を行う。					
母子保健型子育て世代包括支援センター事業（保健福祉課）		204	203			
概要	妊娠期から出産、育児まで健康的に安心して過ごせるよう、保健師が妊婦全戸訪問及び母子健康相談等必要な相談支援を行う。					
妊産婦交通費助成事業（保健福祉課）		689	788			
概要	町内に産科医療機関がないことから、安心して出産できる環境づくりのため、妊婦健診、出産・産後健診を対象として交通費を助成する。					
妊娠・子育て臨時給付金（保健福祉課）		2,200	一			
概要	新型コロナウイルスの影響を受けた妊婦等を対象に、対象者1人当たり5万円の給付金を支給する。					
子育て世帯向け公共賃貸住宅整備事業（建設課）		70,061	37,220			
概要	下川の教職員住宅を改修し、子育て世帯向け公共賃貸住宅として整備する。					
フッ化物先口事業（学校教育課）		105	682			
概要	学校や学校歯科医の連携協力のもと、児童生徒の口腔内の健康維持のため、フッ化物洗口事業を実施する。					
概要						
概要						
概要						

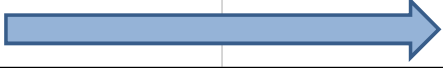
戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）							
重要業績 評価指標 （K P I）	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	—	—	—
	②ファミリーサポートセンター登録会員 数（累計）	【～2024】 420人	【～2019】 345	【～2020】 328	【～2021】 —	【～2022】 —	【～2023】 —
					—	—	—
					—	—	—
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・ファミリーサポートセン ター事業					
		・幼保小接続プログラムの 活用					
			・点検及び改善 				
		・認定こども園への補助					
			・保育体制充実事業の拡大 				
		・保育士等就労支援事業					
今後の 事業 展開 ・ 取組 予定 等	【令和2年度 主な実績】 〈幼保小教育〉 ●ファミリーサポートセンターの利用者数については、保育施設等の送迎や預かりなど、248人の利用があった（令和元年度220人）。 ●ファミリーサポートセンター登録会員数については、新規会員が1名、退会が18名となった。 ●「幼保小接続プログラム」を活用し、認定こども園では小学校入学を意識した幼児教育に取り組み、認定こども園・小学校が連携し、小学校教育への連続性・一貫性を図った（令和2年度は町内認定こども園5歳児（年長）が対象 計76名）。 ●認定こども園の保育士等の確保及び離職防止を図り、子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するため、「保育士等就労支援給付金」を創設し、一定期間勤務する保育士等を対象に交付した（勤務3年ごと①常勤（週40時間）10万円×対象支給者20人、②非常勤（週30時間）7万5千円×1人、③町内居住加算 2万円×13人）。						
	〈幼保小教育〉 ●ファミリーサポートセンター事業の必要性は年々高まっており、広報、ホームページや子育てガイドブック等で、広く事業の周知を図る。 ●「幼保小接続プログラム」の更なる充実を図るため、関係機関とより一層連携し、計画の実行・点検・見直し・更新を継続して実施する。 ●子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するため、ニーズに沿った保育士等の処遇改善などの労働環境等の検討・配慮に努める。						

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）	
推進にあたっての課題等	〈幼保小教育〉 ●ファミリーサポートセンター事業については、利用会員のニーズに沿った支援に対応できる協力会員のスキルアップと利用会員・協力会員が互いに安心して活動できる環境づくりが必要である。 ●新規登録者数を退会者数が上回る要因として、子どもの人数減少によるものが大きい、新規登録率を少しでも上げる取り組みの検討が必要である。
（備考） 新型コロナの影響等	●ファミリーサポートセンター事業については、新型コロナウイルスの影響により、ボランティア養成講座や登録会員の交流事業を中止した。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
教育・保育施設等給付事業（子ども未来課）		316,828	319,393			
概要	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付は、教育・保育給付認定を受けた子どもが認定こども園等を利用した場合に、その経費に対し給付される財政支援で、自治体から施設に給付している。保護者の経済的負担を軽減することで、幼児教育の推進及び教育・保育サービスの充実を図る。					
ファミリーサポートセンター業務委託（子ども未来課）		1,969	2,000			
概要	ファミリーサポートセンター（地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織）を設置し、地域で子育てを見守る体制をつくり、子どもの預かりや保育施設等の送迎などの育児を支援する。					
障がい児保育事業（子ども未来課）		10,121	11,324			
概要	認定こども園では、心身に障がいや発達に遅れを有する園児に対し、保育士を加配して適切な保育を実施している。加配保育士に要する経費を認定こども園に手厚く補助することにより、園児の心身の健全な発達及び育成を支援する。					
保育体制充実事業（子ども未来課）		4,037	6,506			
概要	国の基準を超えて保育士を配置した場合に、経費の一部を認定こども園へ補助するもので、保育士を加配することで保育士の負担を軽減するとともに、年度途中からの入所希望に備え、即時受け入れることができる体制を整える。さらに令和3年度から、保育支援者の配置経費を認定こども園へ補助することで、保育遊具等の消毒や給食の配膳・片付け、園外活動時の見守り等といった保育士の負担軽減に資する業務を補うことで、保育環境を整える。					
保育士等就労支援事業（子ども未来課）		2,335	910			
概要	認定こども園の子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するための人材を確保するため、一定期間勤務する保育士等を対象に一時金を給付する。更に、町内居住者には加算し、町内居住者の促進を図る。					
子育て短期支援事業（ショートステイ事業）（子ども未来課）		—	83			
概要	保護者の病気や出産、育児疲れなどの理由により、一時的に家庭で子どもを養育することができなくなった場合に、宿泊を伴う預かりを行う。					
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅲ-(3) 日本体育大学連携プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	① トップアスリート育成人数（累計） 【～2024】 50人	【～2019】 6	【～2020】 6	【～2021】 —	【～2022】 —	【～2023】 —	【～2024】 —
				—	—	—	—
				—	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業		・小中高生トップアスリート 育成事業（R2中止）				
				・ホットライン事業			
				・トップアスリート招聘 事業（連携講座含む）			
			・教職員研修（R2中止）				
	【令和2年度 主な実績】						
	〈日体大連携〉 ●小中高生トップアスリート育成事業については、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。 ●町教委主催の教職員研修として、日体大から講師を迎え体育の実技指導研修を開催する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により開催することができなかった。 ●令和2年度は、オリンピックや新型コロナウイルスの影響により、トップアスリート等の招聘による連携講座の事業実施はなかった（令和元年度は元マラソン選手有森裕子氏を迎え、当別町スポーツ協会創立60周年記念講演会を実施）。						
	〈日体大連携〉 ●日体大へ派遣する「小中高生トップアスリート育成事業」については、町スポーツ協会やスポーツ少年団・学校部活動等と連携しながら有望選手の発掘を進め、希望を募り実施していく。 ●ICTを活用したスポーツ指導を行う「ホットライン事業」については、日体大側の返答待ちであり、実施可能と判断された場合は即事業化する。 ●指導者やアスリートを招聘し講演等を開催する「トップアスリート招聘事業」については、町民を対象とした講座のほか、特に小中学校の教員に対し指導・助言を行っていただき、教職員の資質と児童生徒の体力及び運動能力向上を目的とした体育の実技指導研修を実施する。 ●その他にも日体大部活動が行う合宿を誘致する「合宿誘致事業」、日体大と町内事業所による「バラスポーツ等普及事業」、ゴルフ合宿を誘致する「ゴルフアカデミー」等を検討しており、順次協議を進めていく。						

戦略Ⅲ-(3) 日本体育大学連携プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈日体大連携〉 ●相手方である日体大には世界クラスのアスリートが多数所属していることから、東京オリンピック・パラリンピックに係る準備・調整により、終了後まで事業の協議等を進めることができない状況にある。 ●日体大は本町のみならず、全国に多数の連携自治体を抱えているため、プロジェクトを進めるに当たっては相応の時間を要する。 ●トップアスリートの育成については、数日間の合宿による指導のみで飛躍的に技術等が向上することは難しいため、これをきっかけとした継続的な指導体制を整える必要がある。また、少子化に伴いスポーツ少年団や学校の部活動において選手や競技種目の減少が著しく、限定されてしまう恐れがある。 ●令和元年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査及び令和2年度新体力テストの結果から、児童生徒の体力の底上げが必要な状況である（再掲）。
（備考） 新型コロナの影響等	●小中高生トップアスリート育成事業の実施のみならず、各プロジェクトの協議等もストップとなった。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
日体大連携推進プロジェクト（企画課）		105	1,264			
概要	日体大連携推進プロジェクトの検討及び小中高生トップアスリート育成事業（町内在住の小中高生及び指導者を対象に、日体大に一定期間派遣し、講義（技術・心理・栄養学等）や部活動（実技）に参加するなどの指導を受けさせ、もってスポーツアスリートの育成を図る）を実施する。					
体力向上教職員研修（学校教育課）		0	97			
概要	児童生徒の体力向上に向け、日本体育大学と連携し、教職員の資質向上を目的とした体育の実技指導研修を開催する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

白 紙

【第2期】

戦略プランⅣ

住み続けたい まちの形成 ～まちの創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	転出者数（R2～累 計）	【2020～2024】 3,500人	【2015～2019】 3,934	【2020～2020】 709	【2020～2021】 －	【2020～2022】 －	【2020～2023】 －
	※異動日処理						【2020～2024】 －

戦略Ⅳ-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (K P I)	①自主防災組織率	100.0%	88.4	88.4	—	—	—
	②当別町一斉配信メールの登録件数（累計）	【～2024】 2,000件	【～2019】 615	【～2020】 635	【～2021】 —	【～2022】 —	【～2023】 —
	③除排雪に関する苦情件数（年間）	200件以下	90	908	—	—	—

プロジェクトの主な取り組み

年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	・防災備蓄物品の整備、防災マップの改定	・運用、啓発（出前講座等）、職員研修等				
		・強化計画策定、防災備蓄計画改定	・運用、進捗管理			
			・移動系防災無線導入			
	・新庁舎構想調査（再掲）	・新庁舎基本構想（再掲）	・新庁舎整備プロジェクト推進（再掲）			
	・地域福祉支援台帳の更新					
	・福祉避難所の整備					
					・避難支援プラン策定	
		・除排雪体制見直し、交付金事業化検討				

【令和2年度 主な実績】

〈災害対策、防災、減災〉

●防災マップ改訂版を作成した。

●防災備蓄計画に基づき、防災備蓄物品の整備を行った。

〈新庁舎構想〉

●防災の観点から自家発電室等の必要となる機能の抽出、候補地について浸水ハザードマップを基に検討を実施。基本方針案について「災害に強く、危機管理拠点となる庁舎」を記載した。

〈福祉支援等〉

●地域福祉支援台帳の更新（3,743件）を実施した。

●福祉避難所の介護用品や新型コロナウイルス感染症対策備品の入れ替え・整備を実施した。

〈除排雪体制〉

●近年稀な大雪の影響により、町道除排雪業務について設計変更を行った（3月補正予算にて275,000千円増額）。

今後の事業展開・取組予定等

〈災害対策、防災、減災〉

●強化計画の策定、防災備蓄計画に基づく防災備蓄物品の整備、その他防災に係る計画及びマニュアルの改訂を行う。

●情報伝達訓練や職員の図上演習といった防災に関する知識及び技能の向上に向けた取り組みを実施する。

●自助、共助の中心となる自主防災組織率向上や、一斉送信メール登録者数増加に向けた取り組みを実施する。

●移動系防災無線の導入など情報伝達手段拡充を検討する。

〈福祉支援等〉

●新型コロナウイルスの状況を鑑み、訪問が必要な新規登録者の地域福祉支援台帳への登録を行っていく。

●避難支援プラン（全体計画・個別計画）の策定に向けて推進していく。

〈除排雪体制〉

●大雪を想定した除排雪業務に柔軟に対応できるよう、除排雪体制の編成について見直しを図る。

●雪寒指定路線の交付金による事業化について検討するため、令和3年度に施工管理等の実証実験を行う。

●除排雪事業に携わる労働者の確保及び育成を図る。

戦略Ⅳ-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈災害対策、防災、減災〉 ●防災備蓄物品の整備について、食糧についてはそれぞれ期限が設定されていることから、計画的な整備が必要である。 ●避難施設や防災備蓄保管施設の確保に向け、町で進める各プロジェクトとの連携を図る体制を構築することが必要である。 ●従来、防災備蓄を主に防災事業を展開してきたが、北海道胆振東部地震を踏まえ、情報伝達手段の拡充についても検討する必要がある。 〈新庁舎構想〉 ●防災に関する国の支援制度を活用するなど、事業費（財源）の確保について。 ●建て替えに伴う外部意見の集約について。 ●どういった災害まで対応できる庁舎とするのか検討が必要である。 〈除排雪体制〉 ●除排雪業の新規参入者の確保について。 ●交付金の事業化にあたり、除排雪事業者（事務局）による緻密な施工管理等の問題や、業務の育成に時間を要することが課題である。 ●除排雪業者の担い手を確保するため、事業費増額の検討が必要となる。
（備考） 新型コロナの影響等	〈災害対策、防災、減災〉 ●出前講座等の普及啓発活動が実施できなかった。 〈福祉支援等〉 ●地域福祉支援台帳の更新にあたり、新規登録者（介護・障がい）の戸別訪問が必要であるが、訪問して実施することが難しい状況である。今後、状況が改善次第、取り組みを推進する。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
防災備蓄事業（危機対策課）		3,968	3,366			
概要	防災備蓄計画に基づき、防災備蓄物品を整備する。					
新庁舎整備プロジェクト（事業推進課）（再掲）		2,772	3,000			
概要	新庁舎構想調査及び新庁舎基本構想を策定する。					
要配慮者支援事業（保健福祉課）		178	156			
概要	地域福祉支援台帳の整備・更新をする。					
福祉避難所整備事業（保健福祉課）		54	—			
概要	災害等に備え、福祉避難所の備品を整備する。					
町道外除排雪業務委託（建設課）		667,118	387,600			
概要	町内の道路にかかる除排雪事業のほか、平成30年度から生活道路の排雪を含めて実施しており、住民の負担軽減を図っている。					
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト

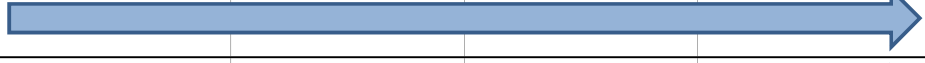
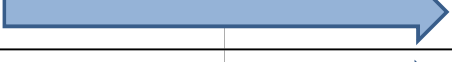
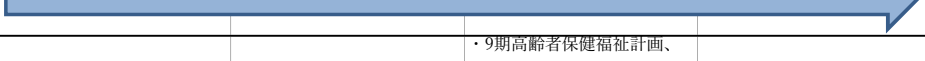
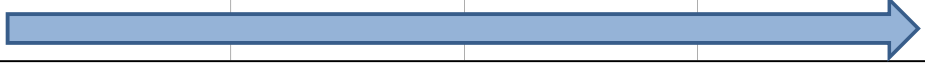
	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①在宅療養支援診療所数（累計） 【～2024】 2カ所	【～2019】 1	【～2020】 1	【～2021】 —	【～2022】 —	【～2023】 —	【～2024】 —
	②在宅医療介護連携支援拠点数（R2～累 計） 【2020～2024】 1カ所	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 —	【2020～2022】 —	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —
	③入院病床の代替となりうる介護施設数 （R2～累計） 【2020～2024】 1カ所	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 —	【2020～2022】 —	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・在宅当番医運営事業					
		・初期救急医療業務委託					
		・救急安心センターさっぽろへの参画					
		・初期救急受入事業					
		・医療機関等感染防止対策事業費					
		・医療機関臨時支援金、医療体制強化支援補助金					
		・第8期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画策定					
		・事業者の選定	・施設建設補助金交付	・在宅療養支援診療所の設立及び事業委託			
	【令和2年度 主な実績】						
	〈地域医療〉 ●医療施設の誘致について協議を継続して行ったが、新型コロナウイルスの影響があり協議が中断した。 ●初期救急医療業務委託については、新型コロナウイルスの影響により町内医療機関の負担の増大と感染リスクがあるため、担当する医療機関の意向もあり、令和2年度は実施を見合わせた。 ●救急安心センターさっぽろについては、平成30年度から参画しており、令和2年度相談実績は390件。うち、新型コロナウイルス関係の相談は117件であった。令和元年度は285件であり、利用件数の増加がみられている。 ●初期救急医療受入事業について、令和元年度から勤医協中央病院に夜間救急の受け入れについて協力いただいており、令和2年度は34件の実績であった。 ●医療機関等感染防止対策事業費について、感染予防のため医療機関には3,521千円分、介護施設等に3,500千円分の衛生資材を配布したほか、備蓄とゆとり内の感染予防対策資材を確保した。 ●医療機関臨時支援金として、町内すべての医療機関（14か所）に1か所あたり100万円（週1回の診療医療機関には20万円）の支援金を交付した。 ●医療体制強化支援補助金として、町内の医療機関で発熱外来を設置した1医療機関に対して支援金を交付した。令和2年度実績は、12月から3月で発熱外来受診者が147名であった。 〈介護支援〉 ●第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定し、在宅医療介護連携支援拠点及び入院病床の代替となりうる介護施設の設置について、計画に位置付けた。						
	今後の事業展開・取組予定等 〈地域医療〉 ●高齢者の増加に対応するために在宅医療の拠点となり、町内の初期救急医療を担うことができる医療機関誘致のため、土地・建物取得費等の開設費用に対する助成制度の制定を行う。また、入院病床の代替となりうる介護施設の設置に向けた協議を行う。 ●医師会と協議の上、町内の休日救急当番医体制と江別市夜間急病センターや勤医協中央病院等広域による初期救急医療を確保する。また、急病時の町民の不安軽減のため、初期救急電話相談窓口となる「救急安心センターさっぽろ」に継続加入する。 ●在宅医療や看取りなどをテーマにした講演会の実施や、かかりつけ医や救急医療の適正利用について啓発を行う。 〈介護支援〉 ●在宅療養支援診療所の開設に合わせて在宅医療介護支援センターを設置するために、該当医療法人と協議を行う。 ●在宅医療介護支援センター設置に合わせて、在宅医療や介護関係機関と協議し、町が目指す在宅医療・介護の在り方や方向性を協議していく。 ●入院病床の代替となりうる介護施設の設置に向け、事業者の選定を行う。						

戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈地域医療〉 ●平成30年4月に町内唯一の病床を持つ医療機関が閉院となり、町内に病床がない状況となっている。また、初期救急医療についても、同医療機関は町内当番医体制の輪番の多くを担っていたため、その体制は縮小せざるを得ない状況となっている。加えて、町内医療機関の医師の高齢化や看護師不足があるため、町内に必要な一次医療を担う医療機関の減少が予測される。 〈介護支援〉 ●町内に在宅医療介護支援センターを担えるような人材を有する医療機関がないため、担えるような医療機関を誘致することが必要である。 ●入院病床の代替となりうる介護施設の誘致にあたり、町独自補助についての検討や、町内の医療機関・特別養護老人ホーム既存事業者の理解を得る必要がある。また、介護給付費の増加が見込まれる。
(備考) 新型コロナの影響等	〈地域医療〉 ●医療機関においては、発熱者の対応やワクチン接種等の負担が増大している。また、受診控えによる収入減と感染防止対策のために支出が増大し、経営が圧迫されることで、初期救急医療業務を行うことが困難となる可能性がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
在宅当番医運営事業（保健福祉課）		821	821			
概要	江別医師会による日曜・祝日の在宅当番医事業により、江別市内の医療機関を含めた広域で、急病時の医療を受けられる体制を確保する。					
初期救急医療業務（保健福祉課）		0	3,673			
概要	12月から3月の日曜日、9時から17時の内科系医療について、江別医師会当別ブロック（4医療機関）に業務委託を再開する。					
救急安心センターさっぽろへの参画（保健福祉課）		1,348	1,317			
概要	「救急安心センターさっぽろ」に加入し、24時間365日看護師による救急医療相談と診療可能な医療機関を案内するとともに、町内及び江別市の救急医療体制の周知啓発を行う。					
初期救急医療受入事業（保健福祉課）		300	300			
概要	町民が札幌市の勤医協中央病院で、夜間・深夜時間帯に急病時の診療を受けられる初期救急医療体制を確保する。					
医療機関等感染防止対策事業費（保健福祉課）		10,999	—			
概要	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、必要な医療福祉サービスを停止することなく提供できるよう、医療機関・介護施設へ衛生資材等を緊急的に提供する他、患者が発生した際に、速やかに感染拡大防止の対応ができよう備蓄する。					
医療機関臨時支援金（保健福祉課）		13,200	6,600			
概要	新型コロナウイルスの影響により、町内の医療機関においては感染防止対策にかかる費用の増大、患者の受診控えによる収入減など経営面の影響が大きいため、町内すべての医療機関（14か所）に支援金を交付する。					
医療体制強化支援補助金（保健福祉課）		5,160	6,584			
概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内の医療機関で発熱外来を設置する医療機関に対して、発熱外来の継続のための支援金を交付する。					
概要						
概要						

戦略Ⅳ-(3) 地域福祉推進プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (K P I)	①共生型ボランティア養成講座認定者数 (累計)	【～2024】 184人	【～2019】 88	【～2020】 122	【～2021】 —	【～2022】 —	【～2023】 —
	②障がい者の福祉事業所就労者数（延 べ）（年間）	50人	24	25	—	—	—
					—	—	—
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業			・ 歯科健診事業			
		・ 健康づくり事業					
		・ ビロリ菌検査・除去治療 費助成事業					
		・ 第3期地域福祉計画評価	・ 第4期地域福祉計画策定	・ 第4期地域福祉計画の実 施			
		・ 養成講座の実施、有償ボ ランティアの活用					
		・ 障がい者就労継続支援					
		・ 8期高齢者保健福祉計画、 介護保険事業計画、障がい福 祉基本計画策定			・ 9期高齢者保健福祉計画、 介護保険事業計画、障がい福 祉基本計画策定		
		・ 介護及び障がい支援区分 認定審査会					
	【令和2年度 主な実績】						
	〈健康づくり事業〉						
●健康づくり事業について、平成31年度から「当別町版健康マイレージ事業」として実施しており、令和2年度は64名の参加があり、健康づくりの意識向上につながっている。							
●胃がん予防として中学2年生を対象としたビロリ菌検査・除去治療助成事業を実施しており、令和2年度は91名（78.4%）の受診があり、うち陽性者2名について除菌治療を実施した。							
●第4期地域福祉計画計画に向けて、策定委員会を実施し、第3期の評価等を行った。							
〈共生型福祉〉							
●共生型ボランティア養成講座は、ICTの活用や会場受講者を最小限にするなど感染症対策を講じ、当初の計画のとおり2回実施した。オンラインの活用により、前年度よりも受講者数・認定者数ともに増加した。							
●有償ボランティア事業のうち、地域生活サポーター事業は、地域生活サポーター利用登録者数64名（前年度より15名増）、買い物御用聞きサポート事業は、買い物御用聞きサポーター利用登録者数55名（10名増）となった。							
●令和2年11月に新しい就労継続支援事業所(A型)が開所した。							
●第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・障がい福祉基本計画の策定にあたり、北海道医療大学の協力を得て、在宅介護実態調査の分析・障がい者の生活実態調査や計画書素案の作成など、地域福祉・障がい福祉の専門家から多くの助言を得ることができた。							
今後の事業 展開・取 組予定等	〈健康づくり事業〉						
	●成人歯科検診事業と後期高齢者歯科検診事業を実施し、成人から高齢者の継続受診を促し、口腔内の健康格差の縮小につながる事業展開を進めていく。また、健診データ分析等については、北海道医療大学と連携を図る。						
	●疾病予防や健康づくりについて、町民が関心を持ちながら主体的に取り組むことができるような施策や環境づくりを関係機関と連携し、取り組みを進める。特に高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組み、健康寿命の延伸につなげる。						
	●令和4年度は「とうべつ健康プラン21」（第2次）について評価を行い、第3次の計画策定を行う。						
	●ビロリ菌検査・除去治療費助成事業については、引き続き中学2年生を対象に事業を継続する。						
	●第3期地域福祉計画が令和3年度末で終了するため、北海道医療大学の協力を得て、第4期の計画策定を行う。						
〈共生型福祉〉							
●共生型ボランティア養成講座については、オンラインの活用など感染症対策を講じて1回開催予定。							
●有償ボランティアについては、サポーターのスキルアップ講座や交流のためのボランティアカンファレンスなどを実施。利用者とサポーターのマッチングやコーディネートを丁寧に行い、継続して取り組む。							
●障がい者の町内就労に向け、相談支援事業所と連携し、当事者の希望・実力に配慮しながら就労先とのマッチングを図る。							

戦略Ⅳ-(3) 地域福祉推進プロジェクト

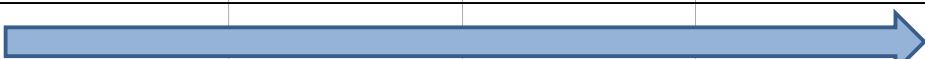
推進にあたっての課題等	〈健康づくり事業〉 ●歯周病や口腔機能の低下、誤嚥性肺炎の予防等を図る上でも歯科健診が重要となるが、成人や高齢者への歯科健診事業は行っておらず、管内市町村と比べても取り組みが遅れている。 ●健康寿命の延伸につながるよう禁煙対策の推進、肥満や糖尿病に関係する検査データ改善に向けての取り組みが必要である。 〈共生型福祉〉 ●有償ボランティア事業の利用登録者数増加に伴い、今後利用件数の増加も見込まれる。利用件数増加に対応できるよう、サポーターの養成を継続して行う必要がある。 ●引きこもっている方の掘り起こしやサービス利用への誘導が困難となっており、関係機関と連携した対応の継続が必要である。
(備考) 新型コロナの影響等	〈健康づくり事業〉 ●地域福祉計画の策定にあたり、ワークショップやセミナーの開催が予定通りに進まず、他の方法を検討していく必要がある。 〈共生型福祉〉 ●出勤抑制が長期化となったため、一般就労者(障がい者雇用)が町内の就労支援事業所で就労することとなった。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
健康づくり事業（保健福祉課）		542	598			
概要	健康づくりの意識を高める取り組みとして、健康づくりに対しポイントを付与し、ポイント数により特典を与える「健康マイレージ事業」を実施する。また、健康づくりの知識や理解を深めるためのセミナーの開催やリーフレット等により情報提供を行う。					
ピロリ菌検査・除去治療費助成事業（保健福祉課）		214	421			
概要	中学校2年生を対象に胃がん等の原因となるピロリ菌検査と除去治療費の助成を行う。					
地域福祉計画策定業務（保健福祉課）		32	2,968			
概要	第3期地域福祉計画が終了となるため、第4期となる新たな計画の策定・見直しを行う。					
地域生活サポーター活動支援事業（介護課）		1,954	2,215			
概要	介護保険制度等公的サービスに該当しないちょっとした困りごとを抱えている方を支えるために、ごみ捨てや買い物の付き添いなどを実施している有償ボランティアの活動及び共生型ボランティア養成講座の実施に対する負担金。					
買物支援事業（介護課）		1,906	1,976			
概要	日常の見守り及び買い物の支援が必要とされた方の自宅へ訪問し、日用品等の注文を聞き取り、町内の協力的が商品を配達する「買い物御用聞き」や、交通が不便で自由に買い物に行けない高齢者に対して、スーパーへ送迎する「買い物送迎サービス」を実施している有償ボランティアの活動に対する負担金。					
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託（介護課）		2,068	—			
概要	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画が終了となるため、第8期となる新たな計画の策定・見直しを行う。					
障がい福祉計画策定業務委託（介護課）		2,101	—			
概要	第5期障がい福祉基本計画が終了となるため、第6期となる新たな計画の策定・見直しを行う。					
成年後見支援センター運営業務委託（介護課）		—	3,035			
概要	認知症高齢者・知的障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、成年後見制度の利用相談、申立支援や普及啓発を行うセンターへの委託料。					
概要						

戦略Ⅳ-(4) 北海道医療大学連携プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①北海道医療大学生の町内居住者数（年間）	1,000人	933	936	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3予定	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・新生活応援事業					
			・アルバイト支援事業（R2中止）				
		・少年野球肘検診					
	【令和2年度 主な実績】						
●「新生活応援事業」による医療大生への商品券配布実績は、計48名であった。							
●「アルバイト支援事業」は、予定していた町内イベントが全て中止となるとともに、コロナの感染リスクを勘案した結果、全事業において活用を見送った。							
●「少年野球肘検診」は、町内の野球少年団を対象に実施し、肘エコー・ストレッチ指導などを18名が受検した。							

今後の事業展開・取組予定等	●学生の町内居住施策については、引き続き住民票異動に向けた効果的な啓発及び臨時受付窓口の開設を行うとともに、「新生活応援事業」「アルバイト支援事業」を継続する。
	●町内アパートの入居率が約92%と高いため、学生向けアパートの空室が少ない状況である。今後、町内居住の学生を増加させていくためには、新たなアパート建設の誘致が必要であり、関係部署等と連携し推進していく。
	●大学側と奨学金制度やイベント等参加による単位認定制度を協議・検討していく。

戦略Ⅳ-(4) 北海道医療大学連携プロジェクト	
推進にあたっての課題等	●学生の町内居住については、町内アパートの空室がわずかなこと、また、残りの物件も学生の希望するアパートとは合致しないことが、増加の阻害要因と考えられる。 ●住民票の異動については、保護者の意向も大きな要因の一つと思われることから、異動することの必要性やメリットを明確にし、情報提供を続ける必要がある。
(備考) 新型コロナの影響等	●大学側も緊急事態宣言等の影響により、オンライン授業を活用するなど学内における学生数の抑制に努めている。そのため、思うようにPRを行うことができないことや、相次ぐ町内イベントの中止によって、アルバイト支援も限定的となっている。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
医療大学連携推進プロジェクト（企画課）		2,600	2,994			
概要	学生の町内居住を推進していくため、医療大と連携して新生活応援事業やアルバイト支援事業等を実施する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						